

2012. 10.

(主な内容)

- 5 年間の移行調査と学校から社会への移行の諸類型…………… 1
- 「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感調査」(結果の概要) …… 6
- 告知板…………… 8

中央調査報

■ 5 年間の移行調査と学校から社会への移行の諸類型 — 若者の教育とキャリア形成に関する調査から —

乾 彰夫(首都大学東京)

1. 「若者の教育とキャリア形成に関する調査」の概要

本調査は、日本の若者の学校から仕事への移行をめぐる現状と問題を明らかにすることを目的に、日本教育学会特別課題研究として、2007 年より実施してきた。対象者は 2007 年 4 月 1 日現在満 20 歳の全国の若者から抽出し、2011 年度まで毎年 10-12 月に継続的な質問紙調査を 5 回にわたって実施し、質問紙調査については今回をもって一応の終了を見た。当初 4 年間の計画であったが、途中の捕捉率が良好であったことから、対象者の了解を得て 5 年目までの実施となった。なお今年度は、5 回までの回答者の一部を対象とした面接調査を予定している。5 回のデータの本格的分析は、まだ作業中であるが、ここでは若干の概要を紹介したい。

20 世紀終盤以降の社会と産業・雇用構造の変容の結果、学校卒業時の進路など一時点での統計的データだけでは、若者の移行過程の全容が十分把握できなくなった状況を受け、その実態を探るための有力な方法としてコーホート調査が各国でおこなわれ始めた。本調査はそれら海外の調査も参考にしながら、四年制大学進学率がおよそ 5 割という我が国の実態をふまえ、20 歳を起点とするものとして設計したものである。調査内容としては、毎回調査時点における主な活動(就労・就学・その他)及びそれぞれの状況

詳細(就労であれば雇用形態・職種業種・転職・労働時間・就労意識等、就学であれば学校タイプ・学部学科・学習意識等、その他であれば就労希望の有無・主な活動等)、過去 1 年間の主な出来事や家族・交際関係、社会保障制度の利用、社会意識などを継続して質問してきた。このほか第 1 回では両親に関する情報、中学校・高校に関する情報、18 歳の 4 月以降の状況などを、四年制大学進学者の多数が就職期にかかった第 2・3 回目では就職活動状況などを、質問項目として加えた。

対象者の抽出にあたっては地域類型(都市規模等)と性別をコントロールして、基本的には全国的なバランスが取れるようにしたが、沖縄県だけはとくに抽出数を他地域よりも多くした。第 1 回目回答者数は 1687 名(うち沖縄 330 名)、第 2 回目以降の回答者数・回答率は表 1 の通りである。(分析結果については、必要に応じて沖縄サンプルについて全国とのバランスをとるためのウェイト付けを行っている。ただし本稿では沖縄ウェイトは用いていない。)

表 1 回収率

	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目
男性	839	644	541	470	401
		76.8%	64.5%	56.0%	47.8%
女性	848	680	600	539	490
		80.2%	70.8%	63.6%	57.8%
合計	1687	1324	1141	1009	891
		78.5%	67.6%	59.8%	52.8%

回収率は他のパネル調査などと比べても良好であった。女性に比べ男性の回収率がやや低下しているが、これも他調査などとほぼ同様の結果である※。

2. 各調査時点での対象者の状況

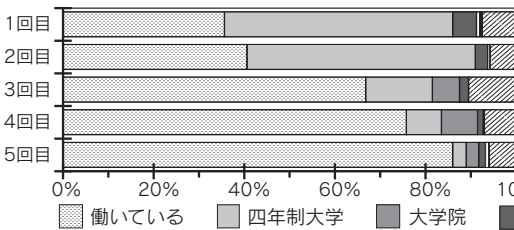
5回の各調査時点での対象者の状況は図1の通りである。回を追うごとに在学者が減り、就業者の割合が増加している。ただし就業者の就業形態では図2に見られるように、四大進学者の多くが卒業を迎えた3回目(22/23歳)までは正規雇用の割合が増加しているが、それ以降は男女とも頭打ちとなっている。2011年10月の最終調査時点の状態は表2の通りで、男女とも

75%近くが就業しているものの正規雇用の割合は男性がやや多く、女性はその分非正規雇用が多くなっている。在学中は男性が女性を上回っている。その多くは大学院であるものの、職業訓練校なども含まれている。その他は女性が多いが、男性を上回る分の大部分は育児等に専念しているものである。

3. 2011年(24/25歳)時点での安定度

月ごとの状態について、途中に多数の無答が含まれるなどを除いた842ケース(男374、女468)の2005年4月～2011年10月の79ヶ月間の状態を対象者ごとに検討すると以下のような様子が浮かび上がる。

図1 調査時点のおもな活動(男性)



(女性)

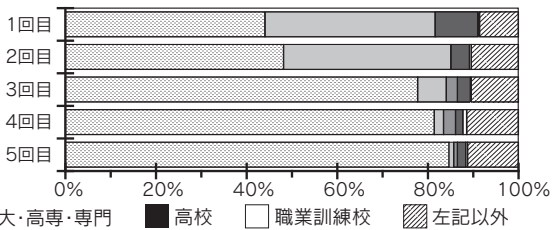
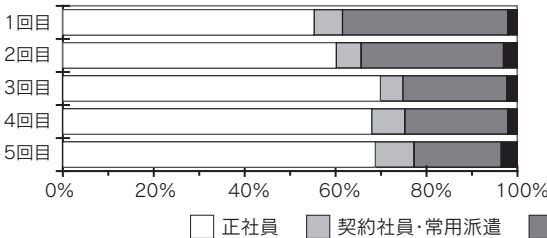


図2 就業者の雇用形態(男性)



(女性)

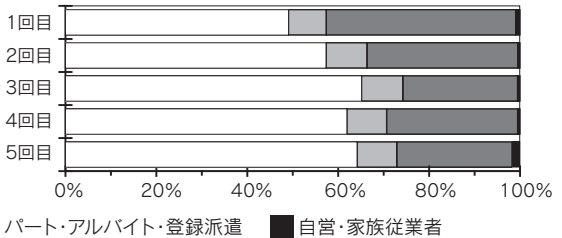


表2 2011年10月の状況

	在学	正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業者等	失業	その他	無回答	
男性	32 8.0%	234 58.4%	95 23.7%	13 3.2%	6 1.5%	18 4.5%	3 0.7%	401 100.0%
女性	21 4.3%	258 52.7%	133 27.1%	17 3.5%	17 3.5%	39 8.0%	5 1.0%	490 100.0%
合計	53 5.9%	492 55.2%	228 25.6%	30 3.4%	23 2.6%	57 6.4%	8 0.9%	891 100.0%

「その他」の内訳

	独立や開業に向けて勉強中	進学や留学に向けて勉強中	資格・免許取得に向けて勉強中	芸能・芸術などのプロを目指して勉強・修行中	ボランティア・社会貢献活動に従事	趣味・娯楽	家業の手伝い	介護・育児・その他の家事	病気やけがの療養・休養	その他	特に何もしていない
男性	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%	0 0.0%	1 0.2%	3 0.7%	2 0.5%	3 0.7%	4 1.0%	0 0.0%	2 0.5%
女性	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	2 0.4%	2 0.4%	19 3.9%	6 1.2%	3 0.6%	3 0.6%
合計	1 0.1%	1 0.1%	4 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	5 0.6%	4 0.4%	22 2.5%	10 1.1%	3 0.3%	5 0.6%

表3 最近12ヶ月の状態

	正 規 12ヶ月～	(うち一貫正規)	正 規 6～11ヶ月	(うち一貫正規)	非正規・失 業・その他 12ヶ月～	自営等 12ヶ月～	在 学 12ヶ月～	混 合	合 計
男性	172 46.0%	133 77.3%	43 11.5%	25 58.1%	87 23.3%	11 2.9%	24 6.4%	37 9.9%	374 100.0%
女性	216 46.2%	149 69.0%	21 4.5%	8 38.1%	146 31.2%	9 1.9%	15 3.2%	61 13.0%	468 100.0%
合計	388 46.1%	282 72.7%	64 7.6%	33 51.6%	233 27.7%	20 2.4%	39 4.6%	98 11.6%	842 100.0%

表3は2010年11月から2011年10月までの最近12ヶ月間の状態別分布である。12ヶ月間一貫して正規雇用である者が全体のおよそ46%、最近6ヶ月以上連続して正規雇用の者が7.6%を占めている。一方で最近12ヶ月間に正規雇用経験や在学経験がなく、すべて非正規雇用・失業・その他の状態であった者がおよそ28%ほどとなっている。また最近12ヶ月に正規雇用または在学を含み、非正規・失業・その他を含む複数の状態を経験し、かつ最近の正規雇用が連続6ヶ月未満の者(混合状態)が12%弱だった。なお12ヶ月以上連続正規雇用の者のうちのおよそ73%が最終学校を離学(卒業または退学)以来一貫して正規雇用であった。また6ヶ月以上12ヶ月未満連続正規雇用のおよそ52%が同様であった。

最近12ヶ月間の状態別に、調査対象期間79ヶ月の間の状態変化回数及び状態別平均月数を示したのが表4及び表5である。ただし第一回調査で質問した2005年4月～2007年9月については期間が長期にわたるため、3ヶ月ごとで聞いている。状態変化回数(転職回数ではないので、正規から正規、非正規から非正規などへの転職は状態変化にあたらぬ)は全体平均で2.61回となっている。状態変化回数は正規・非正規・その他など混合状態の者たち及び12ヶ月以上非正規・失業及びその他の状態と続けている者たちで多く、在学12ヶ月以上及び正規12ヶ月以上の者たちで顕著に少ない。自営等の者たちは正規6ヶ月以上12ヶ月未満とともにほぼ中位水準である。

また状態別平均月数では、最近正規雇用継続12ヶ月以上の者たちが正規雇用40.2ヶ月と最も多く、かつ在学期間を除く9割あまりの期間を正規雇用で過ごしている。その一方、非正規・失業・その他12ヶ月以上の者たちでは34.8ヶ月と在学を除く期間の6割を非正規雇用で過ごしているほか、失業3.5ヶ月、その他10.9ヶ月

表4 状態変化の回数

	性別	平均値	標準偏差
正規12ヶ月～	男性	1.35	1.068
	女性	1.62	1.324
	合計	1.5	1.223
正規6～11ヶ月	男性	2.51	2.404
	女性	2.62	1.746
	合計	2.55	2.196
非正規・失業・その他 12ヶ月～	男性	3.86	3.278
	女性	3.96	3.179
	合計	3.92	3.21
自営等12ヶ月～	男性	2.27	1.191
	女性	3.33	1.732
	合計	2.75	1.517
在学12ヶ月～	男性	1.04	1.459
	女性	1.67	1.589
	合計	1.28	1.521
混合	男性	4.54	3.132
	女性	4.33	2.079
	合計	4.41	2.515
合計	男性	2.39	2.52
	女性	2.78	2.485
	合計	2.61	2.507

となっている。また混合状態の者たちは正規雇用が21.4ヶ月で非正規雇用の14.2ヶ月を上回るものの、失業期間は3.1ヶ月で高い水準にある。12ヶ月以上自営等継続の者たちでは、33.2ヶ月と在学を除く期間の6割を自営等で働いており、失業も0.8ヶ月とかなり低い水準にとどまっている。なお正規6ヶ月以上12ヶ月未満の者たちの正規雇用期間は11.9ヶ月と少ないが、ここには2011年3月大学院卒業者など在学习期間の長い者が含まれている一方、非正規平均月数が正規12ヶ月以上グループの倍以上に上るなど、かなり多様な経歴の者が含まれている。

以上、最近12ヶ月間の状態と18歳4月からの状況を重ねた検討からは、最近12ヶ月以上連続正規雇用のグループが、79ヶ月全体を通してもっとも安定した移行を果たしている。とくにこのグループではその7割あまり、全体に対する割合で33.5%が最終学校離学以降一貫して正規雇用で働いている。一方、最近12ヶ月以上非正規・失業・その他の状態であったグループ、及び混

表5 状態別平均月数

			在 学	正 規	非正規	自営等	失 業	その他
正規12ヶ月～	男性	平均値	35.26	40.95	1.65	0.01	0.24	0.88
		標準偏差	19.235	19.148	5.744	0.152	1.265	2.832
	女性	平均値	34.08	39.6	3.77	0.13	0.25	1.17
		標準偏差	17.092	15.154	10.096	0.883	1.071	3.93
	合計	平均値	34.6	40.2	2.83	0.07	0.25	1.04
		標準偏差	18.059	17.03	8.504	0.668	1.159	3.485
正規6～11ヶ月	男性	平均値	59.6	9.74	5.37	0.74	1.12	2.42
		標準偏差	18.466	6.783	9.624	3.2	3.62	5.997
	女性	平均値	50.14	16.24	9.24	0	0.24	3.14
		標準偏差	21.28	15.729	15.03	0	0.7	6.052
	合計	平均値	56.5	11.88	6.64	0.5	0.83	2.66
		標準偏差	19.777	10.893	11.696	2.637	3.011	5.977
非正規・失業・その他 12ヶ月～	男性	平均値	20.15	9.37	34.68	2.22	4.09	8.49
		標準偏差	19.871	15.144	20.514	6.19	7.042	15.118
	女性	平均値	21.27	5.05	34.86	2.26	3.17	12.38
		標準偏差	18.845	11.27	22.591	6.832	6.701	18.88
	合計	平均値	20.85	6.67	34.79	2.24	3.52	10.93
		標準偏差	19.2	12.991	21.794	6.586	6.83	17.637
自営等12ヶ月～	男性	平均値	24.55	13.45	2.82	35.45	0.82	1.91
		標準偏差	17.483	20.092	4.355	22.268	2.714	4.7
	女性	平均値	20.67	2.78	12.89	30.89	1	10.78
		標準偏差	16.733	6.667	13.67	18.374	2	13.255
	合計	平均値	22.8	8.65	7.35	33.4	0.9	5.9
		標準偏差	16.814	16.152	10.728	20.213	2.36	10.3
在学12ヶ月～	男性	平均値	69.38	1.29	0.87	0.38	0.38	6.71
		標準偏差	13.733	5.536	2.724	1.837	1.837	7.866
	女性	平均値	58.6	5.8	4.27	0	0.07	10.27
		標準偏差	18.86	13.555	12.853	0	0.258	12.435
	合計	平均値	65.23	3.03	2.18	0.23	0.26	8.08
		標準偏差	16.535	9.549	8.255	1.441	1.446	9.874
混合	男性	平均値	37.97	12.3	15.81	1.78	3.35	7.78
		標準偏差	23.021	17.195	16.42	5.711	5.604	12.403
	女性	平均値	33.74	23.39	13.21	1.84	2.89	3.93
		標準偏差	22.979	22.713	16.557	4.172	5.19	6.916
	合計	平均値	35.34	19.2	14.19	1.82	3.06	5.39
		標準偏差	22.969	21.402	16.469	4.783	5.326	9.497
合計	男性	平均値	36.68	23.83	11.15	1.85	1.57	3.92
		標準偏差	23.845	22.876	18.307	7.863	4.452	9.548
	女性	平均値	31.29	23.87	15.14	1.6	1.51	5.59
		標準偏差	20.623	21.798	21.111	6.384	4.473	12.588
	合計	平均値	33.69	23.85	13.36	1.71	1.54	4.85
		標準偏差	22.261	22.27	20.001	7.076	4.461	11.363

合グループが79ヶ月全体の状態変化回数や失業等の月数などから見て不安定な状態を続けているといえる。これらのグループには、最近12ヶ月以前に一定長期に渡って正規雇用で働いていた者も含まれてはいるがその割合は少数である。一方、自営・家族従業者等は全体の割合は少ないがその安定度は中程度で、前述の2グループに比べれば安定している。

4. 安定度に影響を与える諸要因

以上のような移行の安定度の違いに影響を与えている要因としては、学歴や家庭背景、居住地域などさまざまなものが考えられるが、本格的

には今後の分析・検討課題としたい。ここでは、ジェンダー及び離学直後の状態との関連のみ取り上げる。

ジェンダー別では正規雇用12ヶ月以上の割合はほとんど等しいが、不安定2グループを併せた割合では男性33.2%に対し女性44.2%と、女性が男性を大きく上回っている。女性のなかには育児・家事等に専念している者も含まれるが、その割合はわずかで、かつその中には母子家庭なども含まれている。この点から見て、女性の方が不安定な移行に直面している割合は高いと考えられる。

表6 移行時の状態と最近12ヶ月の状態

		正規 12ヶ月～	正規 6～11ヶ月	非正規・失業・その他 12ヶ月～	自営等 12ヶ月～	在学 12ヶ月～	混合	合計
男性	正規	148 66.1%	35 15.6%	24 10.7%	3 1.3%	1 0.4%	13 5.8%	224 100.0%
	非正規	14 21.9%	5 7.8%	30 46.9%	1 1.6%	0 0.0%	14 21.9%	64 100.0%
	自営等	1 8.3%	0 0.0%	6 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
	失業・その他	9 17.6%	3 5.9%	27 52.9%	2 3.9%	0 0.0%	10 19.6%	51 100.0%
	在学17ヶ月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%	0 0.0%	23 100.0%
	合計	172 46.0%	43 11.5%	87 23.3%	11 2.9%	24 6.4%	37 9.9%	374 100.0%
	女性	正規	174 71.3%	14 5.7%	28 11.5%	1 0.4%	1 0.4%	26 10.7%
非正規	31 21.7%	7 4.9%	81 56.6%	1 0.7%	3 2.1%	20 14.0%	143 100.0%	
自営等	3 15.0%	0 0.0%	10 50.0%	5 25.0%	0 0.0%	2 10.0%	20 100.0%	
失業・その他	8 16.0%	0 0.0%	27 54.0%	2 4.0%	0 0.0%	13 26.0%	50 100.0%	
在学17ヶ月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	
合計	216 46.2%	21 4.5%	146 31.2%	9 1.9%	15 3.2%	61 13.0%	468 100.0%	
合計	正規	322 68.8%	49 10.5%	52 11.1%	4 0.9%	2 0.4%	39 8.3%	468 100.0%
	非正規	45 21.7%	12 5.8%	111 53.6%	2 1.0%	3 1.4%	34 16.4%	207 100.0%
	自営等	4 12.5%	0 0.0%	16 50.0%	10 31.2%	0 0.0%	2 6.2%	32 100.0%
	失業・その他	17 16.8%	3 3.0%	54 53.5%	4 4.0%	0 0.0%	23 22.8%	101 100.0%
	在学17ヶ月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 100.0%	0 0.0%	34 100.0%
	合計	388 46.10%	64 7.60%	233 27.70%	20 2.40%	39 4.60%	98 11.60%	842 100.00%

表6は離学直後(18歳4月からの継続在学または24ヶ月以上の継続在学直後)の状態別に見た最近12ヶ月の状態である。離学直後正規雇用就いていた者のおよそ7割が最近12ヶ月以上正規雇用にいるのに対し、離学直後非正規雇用や、失業またはその他の状態であった者のおよそ7割が最近12ヶ月以上非正規・失業・その他かあるいは混合状態にいる。これで見ると、離学直後にどのような状態であったかは、25歳時点の状況に少なからぬ影響を与えているといえる。

5.まとめ

以上7年間の対象者の月ごとの状態データからは、一方では比較的安定した移行を遂げている若者たちが依然として3分の1程度存在する

とともに、他方でかなり不安定な状態を続けている若者たちも3分の1程度存在し、移行の二極分化が現れている様子が見られる。安定した移行と不安定な移行とを分ける要因については、まだ分析・検討は緒に就いたばかりであるが、現段階で、離学直後の状態がその後の分岐に一定の影響を与えている可能性が見られる。今後、さらに分析を進め、来年度末には、一定のまとまった分析結果を公表する予定である。

最後に、5年間の実査を担当いただいた中央調査社スタッフの方々に、あらためて御礼を申し上げます。最後まで計画を超える捕率で調査を遂行できたことは、ひとえに実査をご担当いただいた方々のご尽力のおかげである。

※なお4回目までの脱落傾向の詳細は、片山悠樹「『若者の教育とキャリア形成に関する調査』4年目調査の概要と脱落サンプル」『若者の教育とキャリア形成に関する調査』第4回調査報告書 <http://www.comp.tmu.ac.jp/ycsj2007/dl2/ycsj2007rep04.pdf>

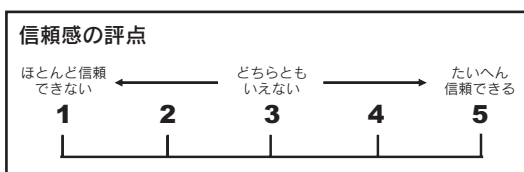
「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感調査」 結果の概要

中央調査社は、2012年5月10日から20日にかけて、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、無作為に選んだ全国20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,272人から回答を得ました。

なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月、2008年8月、2009年12月にも実施しており、今回は7回目となります。

1. 信頼感

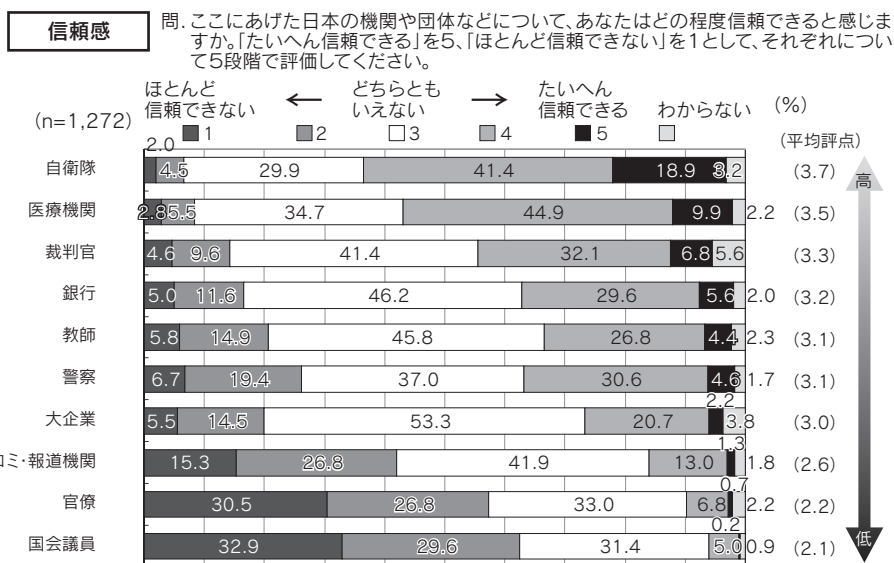
国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。



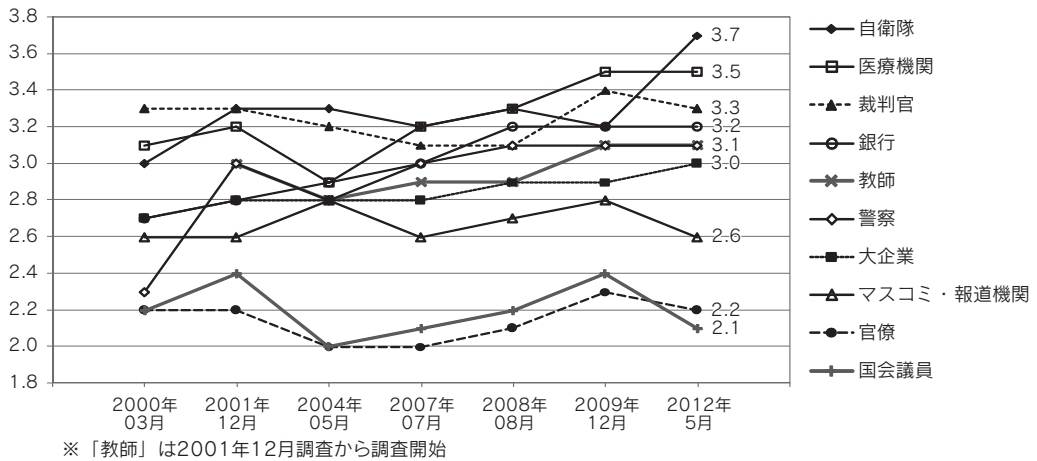
平均評点が高かったのは、自衛隊(3.7)と医療機関(3.5)である。自衛隊に対する評価は、前回調査(3.2)から大きく上昇している。医療機関に

対する評点は、2007年調査以降上昇傾向が続いていたが、今回は前回調査と同じ結果であった。裁判官(3.3)は、前回調査(3.4)より評点を0.1ポイント下げた。次いで、銀行(3.2)、教師と警察(共に3.1)が続き、いずれも前回調査の評点と同じ結果となっている。

一方、マスコミ・報道機関、官僚、国会議員に対する平均評点は、それぞれ前回より下がって2.6、2.2、2.1と低くなっている。国会議員は、前回より0.3下げており、「信頼できない」として評点「1」や「2」をつけた人の割合は63%にのぼり、前回調査(47%)と比べると16ポイント増加している。官僚も57%と6割に近く、前回(53%)に比べると4ポイント増加している。



信頼感：平均評点の推移



2. 信頼されるよう努力してほしい機関・団体

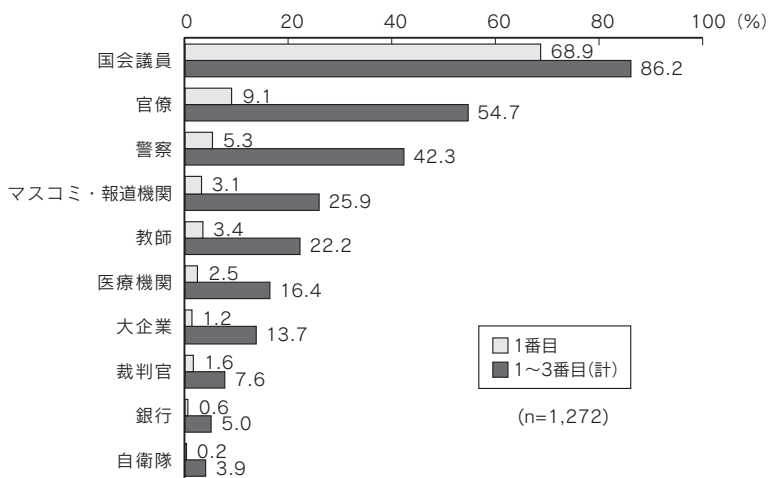
「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、国会議員を約7割(69%)の人が1番目としてあげている。3番目まであげてもらった合計でも国会議員(86%)が最も多く、次いで、官僚(55%)、警察(42%)の順となった。国会議員は過去の調査でもトップにあげられて

いるが、1番目にあげた人の比率は前回(63%)から6ポイントの上昇、1～3番目の合計比率は前回(83%)から3ポイントの上昇と、前回の大幅上昇に続いてさらなる上昇となった。

官僚は、1番目にあげた人の比率は前回(12%)から3ポイント低下しているが、1～3番目の合計比率は前回(53%)から2ポイント上昇している。

信頼されるよう努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体は、この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。



(調査の設計・方法など)

- 調査地域：全国
- 調査対象：20歳以上の男女個人
- 標本数：4,000
- 抽出方法：層化三段無作為抽出法
- 調査方法：調査員による個別面接聴取法
- 調査時期：2012年5月10日(木)～20日(日)
- 有効回収数：1,272

◇ 告知 板

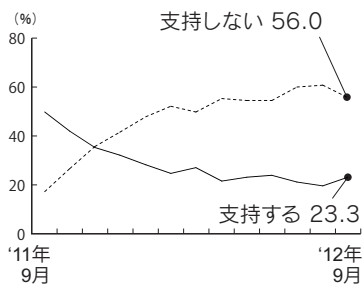
9月の時事世論調査

9月の時事世論調査の結果、野田内閣の支持率は前月から3.5ポイント増の23.3%と、いくぶん持ち直し、不支持率は5.1ポイント減の56.0%で、3ヵ月ぶりに6割を切った。

8月14日、尖閣諸島・魚釣島への香港の活動家の上陸後、入管法違反で逮捕、強制送還。それに対し、北京、上海などで反日デモが起こり、一部が暴徒化。また、8月10日の韓国大統領の竹島上陸に続き、同大統領の天皇陛下の訪韓と謝罪に関する発言を巡って日韓の非難の応酬など、中国や韓国との関係の深刻化が目立った。

8月29日、首相問責決議は参院で自民党など野党の賛成多数で可決、自民党など野党は国会審議拒否で臨み、政府・民主党は特例公債法案などを継続審議とし、国内政治の停滞感を抱かせた。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で9月7日から10日に実施。有効回収(率)は1,298(64.9%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、

尖閣・魚釣島に香港の活動家14人上陸：中国の領有を主張する香港の活動家14人が上陸(8月14日)。入管法違反容疑で逮捕(15日)。14人強制送還(17日)。北京、上海などで反日デモ。一部暴徒化(19日)。

韓国大統領、天皇陛下訪韓で

発言：韓国の李明博大統領は韓国の大学で「(天皇陛下が)韓国を訪問したいなら、独立運動で亡くなられた方々を訪ね、心から謝罪すればいい」と発言(8月14日)。野田首相は大統領の発言に遺憾の意表明の親書送付(17日)。政府は竹島の領有権問題を国際司法裁判所への共同付託を韓国政府に正式提案(21日)。韓国大使館員が野田親書を返しに来たが外務省は門前払い。野田首相は衆院予算委員会で「天皇陛下から韓国を訪ねたいと要請したことはない」と大統領に発言の撤回と謝罪を求める考えを表明(23日)。親書が書留郵便で返送(24日)。韓国政府は共同付託を拒否(30日)。

邦人女性記者シリアで銃撃死：シリア北部アレッポで、日本人女性ジャーナリスト山本美香さんが反体制派の案内で取材中、銃撃で死亡(20日)。

駐中国大使の車襲撃：丹羽宇一郎中国大使の乗った公用車が北京で車2台に襲われ、日本国旗を奪われた(27日)。北京市公安局は容疑者2人に刑事責任を問わず、5日間の行政拘留処分(9月4日)。

首相問責決議を可決：野田首相の問責決議は参院で自民党など野党の賛成多数で可決(29日)。

国外では、

アップル時価最高49.5兆円：米ナスダック市場で米アップルの時価総額が終値換算約6235億1560万ドル(約49兆5070億円)となり、上場企業で過去最高(20日)。

特許侵害で米韓日の司法判断分かれる：スマートフォンやタブレット型多機能端末の特許を巡る訴訟で、米カリフォルニア州連邦地方裁判所陪審団は韓国サムスン電子が米アップルの一部特許を侵害と評決。ソウル中央地裁は互

いに侵害と判決(24日)。東京地裁はサムスンによる特許権侵害を否定、アップルの請求棄却の判決(31日)。

米共和党、ロムニー氏指名：米共和党大会はミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事を同党大統領候補に指名した(28日)。

政党支持率は、民主党は7.4%で前月比0.5ポイント増だが1桁台が7ヵ月続いている。自民党は0.5ポイント減の12.8%で、両党の差は前月の6.4ポイントから5.4ポイントに縮小した。支持政党なしは前月より0.3ポイント減少したが、69.0%に及んでいる。なお、民主党離党者で結成され、小沢一郎氏が率いる「国民の生活が第一」は0.7%にとどまった。

		(上段：9月、下段：8月)									
	国民の生活が第一	民主党	自民党	公明党	みん党	共産党	社民党	国民新党	その他の政党なし	支持政党なし	
9月	0.7	7.4	12.8	3.5	1.5	1.3	0.4	0.1	1.0	69.0	
8月	0.9	6.9	13.3	4.3	1.2	1.5	0.1	0.2	0.5	69.3	

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.6ポイント減の4.0%、「悪くなった」は35.2%と5.6ポイント増。この結果、時事世論景気指数は、98に後退した。

時事世論景気指数

2005年	06年	07年	08年	09年	10年	11年
131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1
11年 (9月)	(10月)	(11月)	(12月)	12年 (1月)	(2月)	
	88	90	83	86	97	85
(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)
100	95	107	100	105	108	98

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は前月より0.4ポイント減の3.2%、「苦しくなった」は前月と変わらずの31.2%だった。